

令和6年度
(2024年度)

加木屋中部土地区画整理事業特別会計予算書

愛知県東海市

令和6年議案第27号

令和6年度東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計予算

令和6年度東海市の加木屋中部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,072,580千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和6年3月1日提出

東海市長 花田勝重

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		20
	1 使用料	20
2 分担金及び負担金		75,040
	1 負担金	75,040
3 国庫支出金		279,500
	1 国庫支出金	279,500
4 財産収入		22,700
	1 財産売払収入	22,700
5 繰入金		669,010
	1 他会計繰入金	669,010
6 諸収入		10
	1 雑収入	10
7 市債		26,300
	1 市債	26,300
歳 入 合 計		1,072,580

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		1,067,210
	1 土地区画整理事業費	1,067,210
2 公 債 費		4,870
	1 公 債 費	4,870
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		1,072,580

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	26,300	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1年以内据置、5年以内 に元利均等若しくは元金均 等又は満期一括償還。た だし、必要に応じ据置期 間及び償還期限を短縮し 、若しくは繰上償還又は 低利に借換えすることが できる。

令和6年度（2024年度）

東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	20	0	20
2 分担金及び負担金	75,040	214,900	-139,860
3 国庫支出金	279,500	325,000	-45,500
4 財産収入	22,700	0	22,700
5 繰入金	669,010	1,013,750	-344,740
6 諸収入	10	10	0
7 市債	26,300	347,800	-321,500
歳入合計	1,072,580	1,901,460	-828,880

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理 事業費	1,067,210	1,900,960	-833,750	279,500	26,300	75,040	686,370
2 公 債 費	4,870	0	4,870				4,870
3 予 備 費	500	500	0				500
歳 出 合 計	1,072,580	1,901,460	-828,880	279,500	26,300	75,040	691,740

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地使用料	20	0	20
計	20	0	20

第 2 款 分担金及び負担金

第 1 項 負担金

1 下水道布設工事負担金	75,040	214,900	-139,860
計	75,040	214,900	-139,860

第 3 款 国庫支出金

第 1 項 国庫支出金

1 土地区画整理事業費国庫補助金	279,500	325,000	-45,500
計	279,500	325,000	-45,500

第 4 款 財産収入

第 1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	22,700	0	22,700
計	22,700	0	22,700

第 5 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	669,010	1,013,750	-344,740
計	669,010	1,013,750	-344,740

第 6 款 諸収入

第 1 項 雑入

1 雑入	10	10	0
計	10	10	0

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 土地使用料	20	土地使用料	20

1 下水道布設工事負担金	75,040	下水道布設工事負担金	75,040

1 土地区画整理事業費国 庫補助金	279,500	都市構造再編集中支援事業費補助金	279,500

1 土地売却収入	22,700	保留地売却収入	22,700

1 一般会計繰入金	669,010	一般会計繰入金	669,010

1 雑入	10	地方公務員災害補償基金負担金返還金	10

第 7 款 市債

第 1 項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業債	26,300	347,800	-321,500
計	26,300	347,800	-321,500

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	26,300	土地区画整理事業債 26,300

3 歳 出

第 1 款 土地区画整理事業費

第 1 項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業費	1,067,210	1,900,960	-833,750	279,500	26,300	75,040	686,370
計	1,067,210	1,900,960	-833,750	279,500	26,300	75,040	686,370

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

2 利子	4,870	0	4,870				4,870
計	4,870	0	4,870				4,870

第 3 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位 千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
1	報酬	345	施策 19 地域特性を生かした土地利用の推進	1,059,930
2	給料	3,300	加木屋中部土地区画整理事業一般経費 (19-02)	727
3	職員手当等	2,770	加木屋中部土地区画整理地内維持管理経費 (19-02)	57,837
4	共済費	1,210	設計積算システム経費負担金 (19-02)	683
8	旅費	103	加木屋中部土地区画整理審議会・評価員会設 (19-02)	374
10	需用費	579	置事業	
11	役務費	163	加木屋中部土地区画整理包括支援業務委託事 (19-02)	157,399
12	委託料	158,779	業	
14	工事請負費	550,675	道路・排水路等整備事業 (19-02)	655,010
18	負担金、補助 及び交付金	88,698	物件移転補償事業 (19-02)	187,900
			99 行政推進項目	7,280
21	補償、補填及 び賠償金	260,588	職員人件費（加木屋中部土地区画整理事業費 ） (99-99)	7,280

22	償還金、利子 及び割引料	4,870	施策 19 地域特性を生かした土地利用の推進	4,870
			長期債利子 (19-02)	4,870

		予備費		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	345				345		345	
	計	13	345				345		345	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	345				345		345	
	計	13	345				345		345	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		3,300	2,770	6,070	1,210	7,280	
前年度	1		3,200	2,570	5,770	1,240	7,010	
比 較	0		100	200	300	-30	270	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度			330	270	60		
	前年度			320	270	60		
	比 較			10	0	0		
職員手当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	570	10				780	650
	前年度	430	40				730	610
	比 較	140	-30				50	40
職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	退職手当					
	本年度		100					
	前年度	10	100					
	比 較	-10	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考														
給料	100	給与改定に伴う増減分	50	給与改定の状況 給与の改定率 1.50% 給与改定実施時期 令和5年(2023年)4月														
		昇給に伴う増加分	50	平均昇給率 1.50%														
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 0人 前年度中採用者数 0人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増減	0人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	1人	0人	1人															
前年度	1人	0人	1人															
増減	0人	0人	0人															
職員手当	200	制度改正に伴う増減分	30	15 期末手当制度改正 15 支給月数 2.40月→2.45月 15 勤勉手当制度改正 支給月数 2.00月→2.05月														
		その他の増減分	170	10 地域手当 140 時間外勤務手当 -30 休日勤務手当 35 期末手当 25 勤勉手当 -10 特殊勤務手当														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	令和6年(2024年) 1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		333,820
平均年齢		33歳 6月
令和5年(2023年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	256,800
	平均給与月額(円)	365,306
	平均年齢	32歳 6月

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		170,900	202,400
国の制度	一 般 行 政 職	166,600	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	令和6年(2024年) 1月1日現在		令和5年(2023年) 1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	1 級				
	2 級				
	3 級	1	100.0	1	100.0
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	1	100.0	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数	A (人)	1
	昇給に係る職員数	B (人)	1
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	1
6号級(人)			
比 率	B/A (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数	A (人)	1
	昇給に係る職員数	B (人)	1
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	1
6号級(人)			
比 率	B/A (%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	1人
国の指定基準に基づく 支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
加木屋中部土地 区画整理事業包 括支援業務委託 料	1, 1 6 8, 6 4 0	令和3年度(2021年度) ～令和5年度(2023年度)	602,074
加木屋中部土地 区画整理事業中 断移転補償金	7 6, 3 4 0	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度(2024年度) ～令和11年度(2029年度)	566,566				566,566
令和6年度(2024年度) ～令和10年度(2028年度)	76,340				76,340

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 公営企業債		284,100	26,300		310,400
(1) 土地区画整理		284,100	26,300		310,400
合 計		284,100	26,300		310,400

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
19		地域特性を生かした土地利用の推進
	01	良好な都市空間を形成する
	02	魅力的な市街地を整備する
	03	安心して暮らせる住まいの確保を推進する
99		行政推進項目
	01	効果的な行政運営を推進する
	02	健全な財政運営を行う
	03	自治体DXを推進する
	04	より良い職場づくりと人材育成を推進する
	05	情報の収集と発信を推進する
	99	施策の総合推進